

## 10回にわたる川崎病全国調査成績 (分担研究：川崎病に関する研究)

柳川 洋、中村好一、屋代真弓、藤田委由、永井正規\*  
川崎富作、大川澄男\*\*

要約：厚生省川崎病研究班は、1970年以来ほぼ2年に1回の間隔で1988年末までに、10回にわたって全国の医療機関を受診した川崎病患者を対象に疫学調査を実施し、過去25年間に94,330名(男54,692人、女39,638人、男女比1.4)の患者が報告された。今回1987年1月～1988年12月末までの2年間における第10回全国調査の解析が終了したので、これまでの成績とあわせて川崎病疫学像の概要を報告する。

見出し語：川崎病、全国調査、疫学、流行

### [方法]

調査対象は全国の医療施設のうち小児科を併設する100床以上の病院とし、調査時における最新の病院要覧(厚生省編、医学書院発行)を用いて該当施設を選定した。各施設には連名簿方式の調査票および診断の手引きを送付し、患者の性、初診年月日、生年月日、診断の確実度、治療方法、死亡の有無、同胞発生の有無、再発の有無、心後遺症の有無などについての調査を依頼した。

### [調査結果]

#### 1. 年次推移

これまでに実施された10回の調査で報告され

た患者総数は94,330人である。年次推移をみると、表1に示すように男女とも1970年ごろから患者数は着実な増加傾向を示している。とくに1979年には前年の2.0倍、1982年には2.4倍、1986年には1.7倍の患者が発生し、疫学的に明らかな流行の様相を示した。

死亡患者は合計で363人報告されており、致命率は0.4%である。1974年ごろまでの致命率は1%以上の高率を示していたが、1975年以後低下傾向が持続し、1980年以後はコンスタントに0.3%前後、1985年以後は0.1%まで低下した。

\*自治医科大学公衆衛生学教室(Department Of Public Health, Jichi Medical School)

\*\*日赤医療センター小児科 (Department Of Pediatrics, Japan Red Cross Medical Center)

表1 性別患者数、罹患率、死亡数、致命率の年次推移  
(第1回～第10回全国調査)

年次	患者数			0～4歳10万対罹患率			死亡例 (致命率%)
	計	男	女	計	男	女	
～1964	88	58	30	1.1	1.4	0.8	—
1965	61	33	28	0.7	0.8	0.7	—
1966	79	49	30	1.0	1.2	0.9	—
1967	101	60	41	1.2	1.4	1.0	2 (2.0)
1968	310	177	133	3.7	4.1	3.2	6 (1.9)
1969	461	281	180	5.3	6.3	4.3	9 (2.0)
1970	887	527	360	10.1	11.8	8.4	10 (1.1)
1971	804	481	323	8.6	10.1	7.1	12 (1.5)
1972	1,135	658	477	11.9	13.4	10.3	16 (1.4)
1973	1,524	928	596	15.4	18.3	12.4	35 (2.3)
1974	1,963	1,157	806	19.6	22.4	16.6	20 (1.0)
1975	2,216	1,332	884	22.2	26.1	18.1	16 (0.7)
1976	2,337	1,406	931	23.7	27.9	19.4	16 (0.7)
1977	2,798	1,706	1,092	29.1	34.6	23.4	18 (0.6)
1978	3,459	2,064	1,395	37.4	43.5	31.0	14 (0.4)
1979	6,867	3,987	2,880	77.5	87.5	66.8	38 (0.6)
1980	3,932	2,317	1,615	45.9	53.0	38.6	8 (0.2)
1981	6,383	3,677	2,706	77.8	87.3	67.7	16 (0.3)
1982	15,519	8,762	6,757	194.7	214.2	174.1	49 (0.3)
1983	5,961	3,441	2,520	77.3	86.9	67.1	17 (0.3)
1984	6,514	3,790	2,724	85.4	96.8	73.3	19 (0.3)
1985	7,611	4,430	3,181	102.0	116.0	87.4	10 (0.1)
1986	12,847	7,249	5,598	172.2	189.8	153.8	18 (0.1)
1987	5,256	3,066	2,190	73.8	84.0	63.1	10 (0.2)
1988	5,217	3,056	2,161	73.3	83.7	62.3	4 (0.08)
計	94,330	54,692	39,638	—	—	—	363 (0.4)

## 2. 性比

報告患者総数を性別にみると男54,692人、女39,638人で、性比は1.4である。性比は毎年ほぼ一定の値を維持しているが、流行年の性比はやや縮小する傾向がみられる。(例:1982年、1986年は1.3である。)

## 3. 月別患者数

第5回全国調査から第10回調査までの12年間(1977-1988年)について月別患者数をみると、図1に示すように1979年3-5月、1981年12-1982年6月、1985年12-1986年5月に患者数の大幅な増加がみられる。そのほかに1981年5-7月、1984年3-6月にも小さな山がみられる。また図には示していないが、1984年の山は首都圏およびその周辺の関東地方に目だって高かった。

## 4. 性別年齢別罹患率

図2は1987年、1988年の性別年齢別罹患率(両年共人口は1985年の国勢調査人口を用いた)を示す。罹患率は1987年では3-5カ月にピークになり人口10万対男157.4、女112.2、1988年では6-8カ月にピークになり人口10万対男177.6、女104.1である。両年とも1峰性のカーブを示し、4歳未満の患者は全体の約80%を占めている。またとくに1988年では0歳後半から1歳前半にかけて男女差が開いている。

## 5. 都道府県別罹患率

1987年、1988年の2年間平均について0-4歳人口10万対罹患率を都道府県別にみると、四国の一部の県がやや高いが、とくに地域差はみられなかった。

過去3回の流行年における都道府県別罹患率をみると、1979年の流行では四国、中国、北九州に高率地区が集中していたが、1982年の流行では、高率地区は関東、東海、北陸、中国などのかかなり広い地域に分布していた。1986年の流行では、関東、東北、瀬戸内海沿岸で高率を示し、地域差は年により異なっていた。

## 6. 治療状況と同胞例、再発例、死亡例、心後遺症例の出現状況

治療薬剤の使用状況をみると、ステロイドは年々低下、アスピリン、抗生物質は各年とも変化はなく、γ-グロブリンによる治療は年次とともに上昇していた。同胞例ありの割合は、流行年に高く、再発例の割合は逆に流行年に低かった。死亡例の割合は1000対0.8まで順調に減少した。心後遺症の出現率も最近やや減少している。

Abstract

Results of ten nation-wide surveys of Kawasaki disease in Japan  
 Hiroshi Yanagawa\*, Yosikazu Nakamura\*, Mayumi Yashiro\*, Yasuyuki Fujita\*,  
 Masaki Nagai\*, Tomisaku Kawasaki\*\*, Sumio Okawa\*\*

94,330 cases of Kawasaki disease cases have been reported by 10 nation-wide epidemiologic surveys conducted every two-year period since 1970. The sex ratio(M/F) was 1.4. The fatality rate decreased from 1% in 1970's to 0.08% in 1988. Other epidemiological pictures were also summarized.

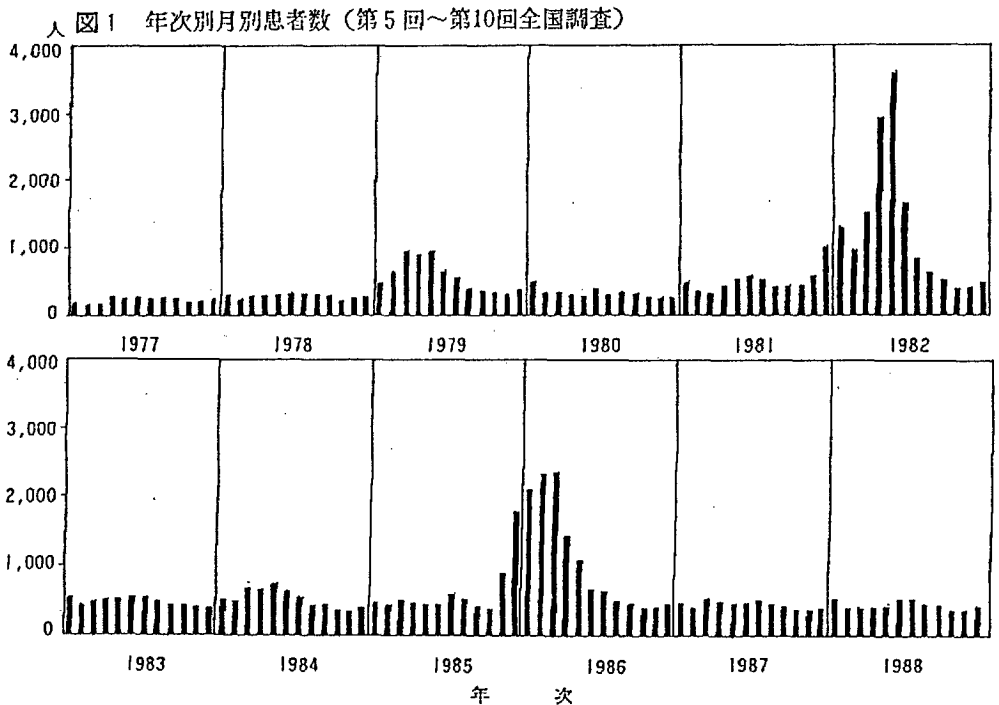
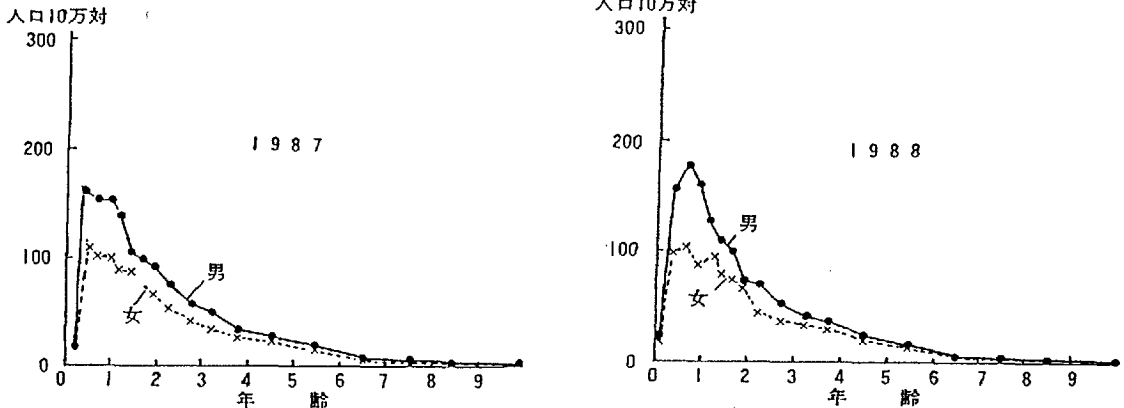


図2 性別年齢別罹患率





**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:厚生省川崎病研究班は、1970年以來ほぼ2年に1回の間隔で1988年末までに、10回にわたって全国の医療機関を受診した川崎病患者を対象に疫学調査を実施し、過去25年間に94,330名(男54,692人、女39,638人、男女比1.4)の患者が報告された。今回1987年1月~1988年12月末までの2年間における第10回全国調査の解析が終了したので、これまでの成績とあわせて川崎病疫学像の概要を報告する。